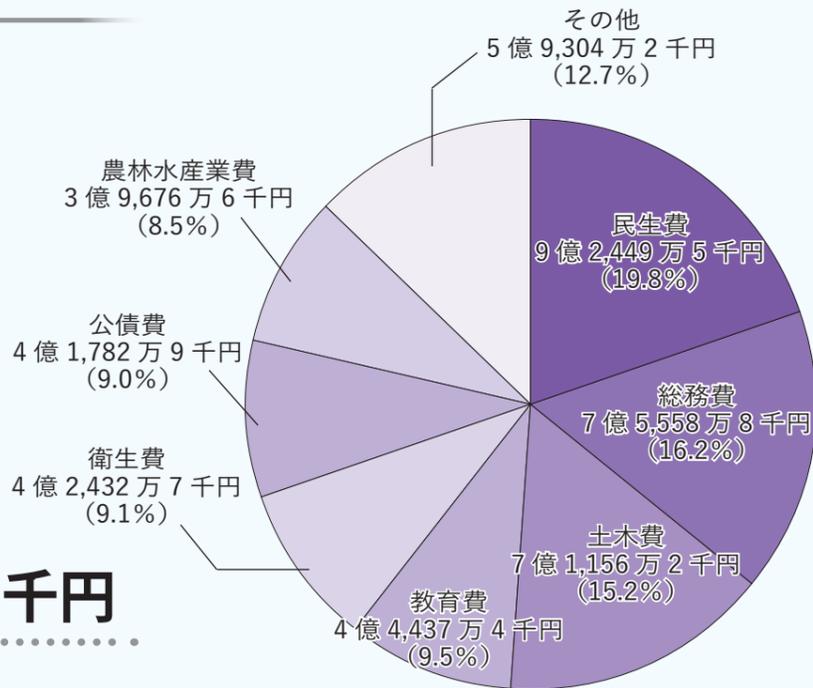


一般会計

歳出

46億6,798万3千円



●目的別歳出

項目	決算額	構成比
総務費	7億5,558万8千円	16.2%
民生費	9億2,449万5千円	19.8%
衛生費	4億2,432万7千円	9.1%
農林水産業費	3億9,676万6千円	8.5%
土木費	7億1,156万2千円	15.2%
教育費	4億4,437万4千円	9.5%
公債費 ※5	4億1,782万9千円	9.0%
その他	5億9,304万2千円	12.7%
内 議会費	7,293万9千円	
内 労働費	449万6千円	
内 商工費	2億7,204万5千円	
内 消防費	2億3,789万1千円	
内 災害復旧費	567万1千円	

●性質別歳出

項目	決算額	構成比
義務的経費 ※6	人件費	8億6,252万1千円 18.5%
	扶助費 ※7	2億7,033万9千円 5.8%
	公債費	4億1,782万9千円 9.0%
その他の経費	物件費	6億5,027万2千円 13.9%
	維持補修費	1億4,042万円 3.0%
	補助費等 ※8	9億2,579万4千円 19.8%
	積立金	1億8,490万5千円 4.0%
	投資・出資・貸付	2,500万円 0.5%
	繰出金	4億4,675万1千円 9.6%
投資的経費	普通建設事業費 ※9	7億3,848万1千円 15.8%
	災害復旧事業費	567万1千円 0.1%

【入湯税の用途】

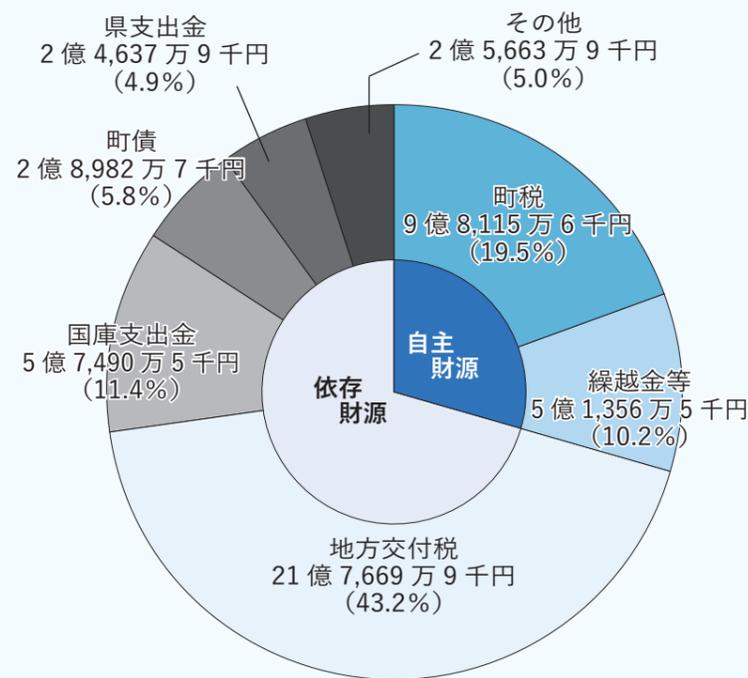
入湯税は、地方税法の規定により観光振興に充てることとされている「目的税」です。

令和4年度も、入湯税の税収を町の観光振興のための経費に充当しました。

令和4年度決算報告

歳入

50億3,917万円



●歳入

項目	決算額	構成比
自主財源 ※1	町税	9億8,115万6千円 19.5%
	内 町民税	2億23万3千円
	内 固定資産税	7億1,188万9千円
	内 町たばこ税	4,392万円
	内 軽自動車税	2,105万6千円
	内 入湯税	405万8千円
	繰越金等	5億1,356万5千円 10.2%
	内 繰入金	2億1,141万4千円
	内 繰越金	1億6,958万円
	内 使用料及び手数料	4,928万円
依存財源 ※2	地方交付税 ※3	21億7,669万9千円 43.2%
	国庫支出金	5億7,490万5千円 11.4%
	県支出金	2億4,637万9千円 4.9%
	町債 ※4	2億8,982万7千円 5.8%
	その他	2億5,663万9千円 5.0%
	内 地方譲与税	9,828万6千円
	内 利子割交付金	16万4千円
	内 配当割交付金	163万3千円
	内 株式等譲渡所得割交付金	114万9千円
	内 法人事業税交付金	1,002万6千円
内 地方消費税交付金	1億3,741万6千円	
内 自動車税環境性能割交付金	559万8千円	
内 地方特例交付金	184万8千円	
内 交通安全対策特別交付金	51万9千円	

令和4年度の一般会計歳入決算額は、50億3,917万円です。前年度に比べ4億8,408万3千円減少しました。

自主財源では、町税が前年度に比べ2,018万4千円の減収となりました。諸収入は増加したものの、財産収入がふるさと市町村圏基金廃止に伴う返還金の減などにより1億8,285万8千円減少し、繰入金は財政調整基金繰入金の減などにより1億28万6千円減少しました。

依存財源においては、国庫支出金で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金や防災安全交付金事業国庫補助金は増加しましたが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の減などにより全体で7,687万4千円減少しました。町債は、公共事業等債（農村集落基盤再編・整備事業）の減など、全体で6,271万6千円の減少となりました。

自主財源の割合は前年度に比べ3.5%減少しましたが、依然として町税の大部分を占める固定資産税の減収が続いており、厳しい財政運営となっております。

依存財源のうち借入金である町債は、将来に渡り償還の義務を負うものであるため、計画的かつ慎重な発行に努めてまいります。

